

平成 15 年 12 月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 8 月 7 日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング

上場取引所

東京証券取引所(市場第二部)

コード番号 7625

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.global-dining.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 耕造

問合せ先責任者 役職名 最高財務責任者 氏名 西 マイケル

TEL (03)5469-3223

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 6 月中間期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	6,344	(3.5)	3	(-)	6	(96.3)
14 年 6 月中間期	6,129	(15.4)	452	(47.2)	172	(73.6)
14 年 12 月期	12,438		779		526	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	8	(85.2)	1	19	-	-
14 年 6 月中間期	56	(83.1)	8	09	-	-
14 年 12 月期	242		34	61	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月中間期 - 百万円 14 年 6 月中間期 - 百万円 14 年 12 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 6 月中間期 6,995,714 株 14 年 6 月中間期 6,997,382 株 14 年 12 月期 6,996,793 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成 14 年 2 月 18 日付で 1:1.2 の株式分割を実施しております。なお、平成 14 年 6 月中間期、平成 14 年 12 月期の期中平均株式数及び 1 株当たり中間(当期)純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月中間期	12,589	6,063	48.2	866 79
14 年 6 月中間期	11,283	5,906	52.3	844 21
14 年 12 月期	13,417	6,090	45.4	870 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 6 月中間期 6,995,510 株 14 年 6 月中間期 6,996,460 株 14 年 12 月期 6,995,940 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月中間期	510	30	720	1,489
14 年 6 月中間期	194	252	387	555
14 年 12 月期	485	1,275	1,519	1,729

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 12 月期の連結業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	13,698	519	498	252

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 07 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

1. 企業集団の状況

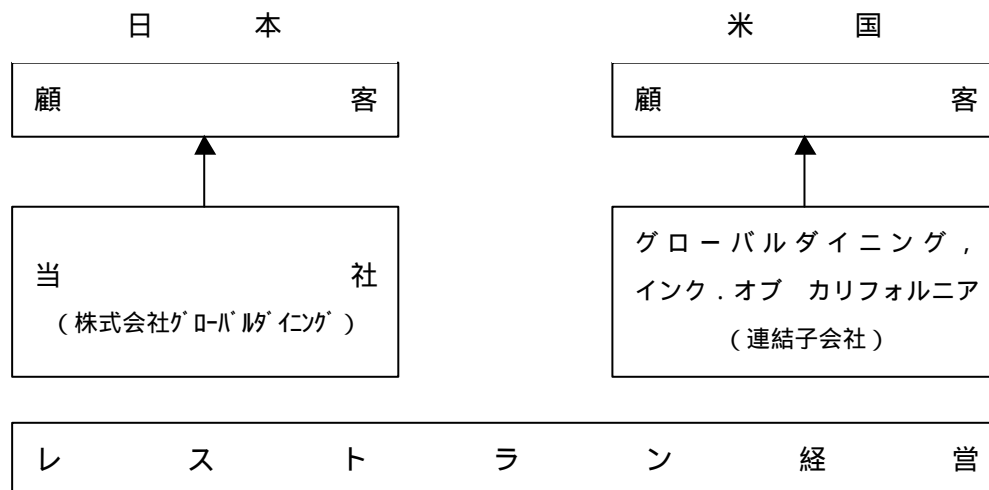
当社グループは、当社及び子会社 1 社により構成されており、レストラン経営による飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(当 社) 株式会社グローバルダイニング
都内を中心にイタリアン料理、メキシコアメリカ料理、東南アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店等、計 4 5 店舗の経営を行っております。

(子 会 社) グローバルダイニング , インク . オブ カリフォルニア
米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス (ウェストハリウッド、サンタモニカ) において 2 店舗の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は、全力でお客さまを楽しませ、高い利益をあげ株主価値を向上させ、無限の可能性にチャレンジして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、全社一丸となり業務に励み、お客さまの信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客さま、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題と認識しており、利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の強化を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店などの設備投資の原資とし、有効に投資することで、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。また、当社グループの取締役及び従業員に業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、既に平成12年5月に1単元の株式数を1,000株から100株へ引下げております。また、平成14年2月には1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性のバランスを保ちつつ事業の拡大を図り、これを通じて企業価値の増大を実現することを目標としております。

経営計画及び年度予算において、売上高の増加と資産効率の向上を目標として設定し、その目標を達成するために、商品・サービスの充実と競争優位性の堅持に不断の努力を重ねるとともに、要員・店舗・資金等の経営資源の効率的な投入を徹底しております。

中長期的な会社の経営戦略

会社の業績を拡大していくためには、新規出店や新事業への進出を積極的に進める一方、不振店舗の再建を果敢に実施することが不可欠であります。また、財務体質の向

上を図る意味で、出店費用は外部資金等を踏まえた新たな投資形態を確立していく計画であります。

企業グループとしては、創業当時よりの目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在は、米国ロスアンジェルスにおいて子会社「グローバルダイニング、インク・オブ カリフォルニア」を通じて2店舗のレストランを運営しておりますが、新規出店を予定するなど業容の拡大を目指してまいります。

会社の対処すべき課題

当社の経営環境は、大規模商業施設の乱立による競争激化や店舗過剰、新道路交通法の施行による客単価の低下、経済の先行き不透明感からくる個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当社が、この厳しい環境下でも競争に打ち勝つために、当社で培った資源を有効活用し、次のような課題に取り組んでおります。

第一は、既存店の再建であります。各コンセプト（ラ・ボエム、ゼスト、モンスーンカフェ、権八、タブローズ）単位の管理を強化するため、各コンセプトリーダーに予算と戦略に関する責任と権限を与え、不振店舗の再建に取り組んでおります。

第二は、お客様の多様化するニーズに対応するため、専門部署を新設し、商品開発力の強化、競合他社の分析の強化に取り組んでおります。

第三は、売上予算と営業利益率に連動させた業績連動型報酬システムを確立するため実力主義の経営を徹底することにより、高い目標を掲げ、創意工夫を凝らし、積極的に挑戦する仕組みを構築してまいります。

また、以上のような課題を着実に実行するための人材の確保育成も必要であり、人材の能力開発を図るべく教育制度の充実や一層のモチベーション向上に資する人事制度の構築を図るとともに有能な人材の積極的な登用も継続して行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性の向上やコーポレート・ガバナンスが、より有効に機能するように積極的に取り組み、株主重視の経営管理システムの構築を推し進めてまいりたいと考えております。

経営組織においては取締役を小人数に絞り、取締役会の機動性と柔軟性を確保しております。平成13年3月より社外取締役を迎え、取締役4名のうち社外取締役を2名選任しております。これにより経営陣から独立した取締役によって経営陣の業務執行を公正に評価することが可能となり、効率的な企業経営の推進が図られることを目標としております。また、出来る限りの情報開示の実施及び開かれた株主総会により公正性と透明性の高い企業経営の実践を進めてまいります。

(2) 経営成績及び財政状態

当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、依然としてデフレ経済が進行し、企業経営の合理化による雇用不安や所得の伸び悩みにより、個人消費の低迷が続いております。先行きの不透明感は依然として拭えず、極めて厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、厳しい雇用環境や個人所得の伸び悩みによる消費マインドの低迷や、都心部における大規模商業施設のオープンに伴う飲食店出店による競争激化など、一段と熾烈な経営環境におかれることとなりました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、今後も続くと思われる厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、当社グループの成長を支える優秀な人材の採用や教育システムの整備、営業形態毎の管理を合理的に行うための組織の見直し、商品開発室を新たに立ち上げ新メニューの開発を行うなど、積極的に取り組んでまいりました。また、情報システムの整備やコスト低減も引き続き行ってまいりました。

また、当中間連結会計期間においては、5店舗の新規出店を行い、4月には中央区銀座に大型複合店「G - Zone 銀座」を出店いたしました。約800坪の店内には、「ラ・ボエム」、「ゼスト」、「モンズーンカフェ」、「権八」のカジュアルレストラン4業態を配し、複合大型店舗としては、お台場の商業施設に続く出店となりました。5月には、港区麻布十番に「カフェ ラ・ボエム麻布十番」を出店いたしました。

以上の出店により、当中間連結会計期間末の総店舗数は47店舗となりました。

この結果、既存店売上高は前年同期比13.8%減と非常に厳しい状況ではありましたが、前年に新店出店した店舗の寄与などにより当中間連結会計期間の売上高は63億44百万円(前年同期比3.5%増)となりました。売上高をコンセプト(営業形態)別にみると「ラ・ボエム」は18億1百万円(同0.1%増)、「ゼスト」は8億7百万円(同12.3%減)、「モンズーンカフェ」は17億75百万円(同9.6%減)、「権八」は11億50百万円(52.0%増)、「タブローズ」は6億62百万円(同4.5%増)、「その他」は1億46百万円となりました。

また、利益につきましては、営業損失3百万円、経常利益は、6百万円(同96.3%減)、中間純利益につきましては8百万円(同85.2%減)となりました。

通期の見通し

通期におけるわが国経済は、依然として先行きの不透明感が強く、外食産業におきましても、引き続き厳しい状況が継続するものと思われます。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高136億98百万円(前期比10.1%増)、営業利益5億19百万円(同33.4%減)、経常利益4億98百万円(同5.2%

減) 当期純利益2億52百万円(同4.2%増)を見込んでおります。
なお、下期における新規出店の予定はございません。

財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ1億22百万円減少しておりますが、前期末及び当上半期の新規出店による減価償却費の増加や、また、前期の法人税等が還付となったことによる法人税等の支払額の減少並びに還付法人税等の受取りなどにより、前年同期に比べ3億16百万円(163.2%)増加し、営業活動の結果得られた資金は、5億10百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、大型店の新規出店に伴い前期より有形固定資産の取得による支出が増加した一方で、有価証券の償還による収入などにより、投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億21百万円(87.9%)減少し、30百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期より短期借入金が92百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出が2億37百万円増加したことなどにより、財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3億33百万円(86.0%)増加し、7億20百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ9億34百万円(168.2%)の増加となり、当中間連結会計期間末残高は、14億89百万円となりました。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		2,436,704		3,030,920		3,146,286	
2.受取手形及び売掛金		279,722		297,713		352,475	
3.有価証券		1,192,289		-		1,192,416	
4.たな卸資産		203,185		190,399		228,948	
5.その他		157,116		204,969		261,938	
貸倒引当金		841		475		1,118	
流動資産合計		4,268,177	37.8	3,723,526	29.6	5,180,946	38.6
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	1,2	3,171,548		4,165,383		3,585,846	
機械装置及び運搬具	1	3,070		1,509		2,495	
工具器具及び備品	1	426,930		531,120		482,778	
土地	2	2,077,266		2,077,680		2,077,818	
建設仮勘定		81,909		592,417		627,058	
有形固定資産合計		5,760,726	51.1	7,368,112	58.5	6,775,997	50.5
2.無形固定資産		46,585	0.4	67,228	0.5	57,681	0.4
3.投資その他の資産							
投資有価証券		8,990		5,456		3,720	
差入保証金		1,127,204		1,352,054		1,326,488	
その他		71,238		72,877		72,685	
投資その他の資産合計		1,207,432	10.7	1,430,388	11.4	1,402,894	10.5
固定資産合計		7,014,744	62.2	8,865,728	70.4	8,236,573	61.4
繰延資産		225	0.0	93	0.0	136	0.0
資産合計		11,283,146	100.0	12,589,348	100.0	13,417,655	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金		370,518		427,978		461,479	
2.短期借入金	2	243,812		155,000		3,825	
3.1年以内返済予定長期借入金	2	1,117,718		1,531,610		1,587,860	
4.1年以内償還予定社債	2	200,000		50,000		50,000	
5.未払金		135,718		121,788		203,908	
6.未払費用		495,245		524,248		501,123	
7.未払法人税等		94,937		51,456		-	
8.未払消費税等		88,515		27,949		89,618	
9.その他		99,867		53,949		69,377	
流動負債合計		2,846,332	25.3	2,943,981	23.4	2,967,193	22.1
固定負債							
1.社債	2	150,000		100,000		100,000	
2.長期借入金	2	2,344,250		3,441,216		4,221,452	
3.退職給付引当金		28,197		31,738		30,404	
4.その他		7,903		8,789		8,356	
固定負債合計		2,530,351	22.4	3,581,744	28.4	4,360,212	32.5
負債合計		5,376,683	47.7	6,525,725	51.8	7,327,406	54.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,205,000	10.7	-	-	1,205,000	9.0
資本準備金		1,860,000	16.5	-	-	1,860,000	13.8
連結剰余金		2,899,191	25.7	-	-	3,084,714	23.0
その他有価証券評価差額金		17	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定		27,142	0.2	-	-	25,930	0.2
		5,991,352	53.1	-	-	6,175,645	46.0
自己株式		84,889	0.8	-	-	85,395	0.6
資本合計		5,906,462	52.3	-	-	6,090,249	45.4
資本金							
資本金		-	-	1,205,000	9.6	-	-
資本剰余金		-	-	1,860,000	14.8	-	-
利益剰余金		-	-	3,058,091	24.3	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	1,029	0.0	-	-
為替換算調整勘定		-	-	25,099	0.2	-	-
自己株式		-	-	85,597	0.7	-	-
資本合計		-	-	6,063,622	48.2	-	-
負債・少数株主持分及び資本合計		11,283,146	100.0	12,589,348	100.0	13,417,655	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
			自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		
売上高	6,129,017	100.0	6,344,794	100.0	12,438,366	100.0		
売上原価	5,262,847	85.9	5,941,830	93.6	10,846,603	87.2		
売上総利益	866,169	14.1	402,963	6.4	1,591,762	12.8		
販売費及び一般管理費 1	413,314	6.7	406,094	6.4	811,793	6.5		
営業利益又は営業損失 ()	452,854	7.4	3,131	0.0	779,969	6.3		
営業外収益								
1.受取利息	29,147		13,899		50,566			
2.取引先協賛金	25,000		25,000		50,000			
3.その他	11,706		10,401		22,463			
計	65,853	1.1	49,301	0.7	123,030	1.0		
営業外費用								
1.支払利息	38,691		37,844		78,165			
2.為替差損	297,037		1,804		284,873			
3.その他	10,707		143		13,696			
計	346,436	5.7	39,793	0.6	376,735	3.0		
経常利益	172,271	2.8	6,377	0.1	526,264	4.2		
特別利益								
1.固定資産売却益 2	-		107		-			
2.貸倒引当金戻入益	635		643		358			
3.営業補償金	-		41,502		-			
計	635	0.0	42,253	0.6	358	0.0		
特別損失								
1.固定資産除却損 3	3,795		2,218		3,795			
2.固定資産売却損 4	-		164		-			
3.投資有価証券評価損	-		-		5,239			
計	3,795	0.1	2,382	0.0	9,034	0.1		
税金等調整前中間(当期)純利益	169,112	2.8	46,247	0.7	517,588	4.2		
法人税、住民税及び事業税	98,946	1.6	52,966	0.8	239,129	1.9		
法人税等調整額	13,550	0.2	15,076	0.2	36,321	0.3		
中間(当期)純利益	56,615	0.9	8,357	0.1	242,137	1.9		

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	金 額	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	金 額	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	金 額
連結剰余金期首残高			2,871,736		-		2,871,736
連結剰余金減少高							
1.配当金		29,160	29,160	-	-	29,160	29,160
中間(当期)純利益			56,615		-		242,137
連結剰余金中間期末(期末)残高			2,899,191		-		3,084,714
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1.資本剰余金期首残高		-	-	1,860,000	1,860,000	-	-
資本剰余金中間期末残高			-		1,860,000		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1.利益剰余金期首残高		-	-	3,084,714	3,084,714	-	-
利益剰余金増加高							
1.中間純利益		-	-	8,357	8,357	-	-
利益剰余金減少高							
1.配当金		-	-	34,979	34,979	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		3,058,091		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		169,112	46,247	517,588
2. 減価償却費		288,006	364,181	616,498
3. 退職給付引当金の増減額		3,033	1,334	827
4. 受取利息及び受取配当金		29,147	13,899	50,566
5. 支払利息		38,691	37,844	78,165
6. 為替差損益		297,037	1,804	284,873
7. 投資有価証券評価損		-	-	5,239
8. 売上債権の増減額		14,732	54,762	58,020
9. たな卸資産の増減額		15,000	38,548	10,762
10. 仕入債務の増減額		97,778	33,501	6,817
11. その他		83,473	35,380	145,697
小 計		609,146	461,942	1,229,673
12. 利息及び配当金の受取額		22,493	7,406	51,489
13. 利息の支払額		38,317	40,125	79,732
14. 還付法人税等の受取額		-	81,669	-
15. 法人税等の支払額		399,244	-	715,779
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,078	510,893	485,651
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		1,331,478	-	3,703,479
2. 有価証券の償還による収入		-	1,179,000	2,368,864
3. 定期預金の預入による支出		350,015	570,001	890,026
4. 定期預金の払戻による収入		487,545	450,000	952,546
5. 外貨定期預金増減額		1,303,034	15,515	1,866,428
6. 有形固定資産の取得による支出		234,019	1,038,463	1,530,790
7. 保証金の差入による支出		125,740	25,565	326,723
8. その他		1,541	9,927	12,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		252,215	30,472	1,275,924
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額		243,812	151,174	3,825
2. 長期借入れによる収入		-	-	3,000,000
3. 長期借入金の返済による支出		598,856	836,486	1,251,512
4. 社債の償還による支出		-	-	200,000
5. 自己株式の取得による支出		3,063	202	3,568
6. 配当金の支払額		29,160	34,979	29,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		387,266	720,493	1,519,584
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,379	73	3,562
現金及び現金同等物の増減額		448,783	240,147	725,749
現金及び現金同等物の期首残高		1,004,150	1,729,899	1,004,150
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	555,367	1,489,752	1,729,899

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、インク.オブ カリフォルニア(米国) (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 連結子会社 定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~41年 工具器具及び備品 3~6年	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 原材料 同左 デリバティブ取引 同左 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 原材料 同左 デリバティブ取引 同左 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左 同左

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社には退職金制度はありません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社には退職金制度はありません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<hr/>	<hr/>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「取引先協賛金」(前中間連結会計期間25,000千円)につきましては、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。	_____

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における当中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,355千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が1,378千円、その他有価証券評価差額金が22千円、それぞれ増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結事業年度末 (平成14年12月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額 2,691,314 千円	1 有形固定資産 減価償却累計額 3,362,656 千円	1 有形固定資産 減価償却累計額 3,018,974 千円
2 下記のとおり債務の担保に供 しております。	2 下記のとおり債務の担保に供 しております。	2 下記のとおり債務の担保に供 しております。
担保資産	担保資産	担保資産
建物及び構築物 889,343 千円	建物及び構築物 853,864 千円	建物及び構築物 872,989 千円
土地 1,912,340 千円	土地 1,912,340 千円	土地 1,912,340 千円
合計 2,801,684 千円	合計 2,766,205 千円	合計 2,785,330 千円
債務の内容	債務の内容	債務の内容
短期借入金 240,000 千円	1年以内返済 予定長期借入金 1,264,938 千円	1年以内返済 予定長期借入金 1,321,188 千円
1年以内返済 予定長期借入金 1,026,546 千円	1年以内償還 予定社債 50,000 千円	1年以内償還 予定社債 50,000 千円
1年以内償還 予定社債 100,000 千円	社債 100,000 千円	社債 100,000 千円
社債 150,000 千円	長期借入金 2,774,572 千円	長期借入金 3,421,472 千円
長期借入金 2,260,934 千円	合計 4,189,510 千円	合計 4,892,660 千円
合計 3,777,480 千円		
3 当社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取 引銀行3行と当座貸越契約を 締結している。 当中間連結会計期間末にお ける当座貸越契約に係る借入 未実行残高等は次のとおりで ある。	3 当社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取 引銀行4行と当座貸越契約を 締結している。 当中間連結会計期間末にお ける当座貸越契約に係る借入 未実行残高等は次のとおりで ある。	3 当社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取 引銀行4行と当座貸越契約を 締結している。 当連結会計年度末における 当座貸越契約に係る借入未実 行残高等は次のとおりであ る。
当座貸越極度額 の総額 1,100,000 千円	当座貸越極度額 の総額 1,400,000 千円	当座貸越極度額 の総額 1,400,000 千円
借入実行残高 240,000 千円	借入実行残高 155,000 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 860,000 千円	差引額 1,245,000 千円	差引額 1,400,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>信販手数料 50,530 千円</p> <p>給料手当 153,482 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>信販手数料 55,571 千円</p> <p>給料手当 168,287 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>信販手数料 103,133 千円</p> <p>役員報酬 65,200 千円</p> <p>給料手当 308,381 千円</p> <p>地代家賃 45,690 千円</p>
<p>2 _____</p>	<p>2 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具 107 千円</p>	<p>2 _____</p>
<p>3 固定資産除却損</p> <p>工具器具及び備品 3,795 千円</p>	<p>3 固定資産除却損</p> <p>工具器具及び備品 2,218 千円</p>	<p>3 固定資産除却損</p> <p>工具器具及び備品 3,795 千円</p>
<p>4 _____</p>	<p>4 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 164 千円</p>	<p>4 _____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,436,704 千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 225,323 千円</p> <p>外貨定期預金 1,656,013 千円</p> <p>現金及び現金同等物 555,367 千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,030,920 千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 420,334 千円</p> <p>外貨定期預金 1,120,833 千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,489,752 千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,146,286 千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 300,333 千円</p> <p>外貨定期預金 1,116,053 千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,729,899 千円</p>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日至平成14年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストランの経営であるため記載を省略していません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日至平成14年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略していません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日至平成14年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略していません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	当中間連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 38,357千円	1年以内 39,222千円	1年以内 38,485千円
1年超 89,057千円	1年超 50,058千円	1年超 89,355千円
合計 127,414千円	合計 89,280千円	合計 127,840千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	1,192,289	1,192,557	267
合 計	1,192,289	1,192,557	267

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	8,959	8,990	31
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	8,959	8,990	31

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,720	5,456	1,736
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	3,720	5,456	1,736

前連結会計年度末(平成14年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日に おける時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	1,192,416	1,192,662	245
小 計	1,192,416	1,192,662	245
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,192,416	1,192,662	245

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3,720	3,720	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	3,720	3,720	-
合 計	3,720	3,720	-

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を 5,239 千円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
その他	1,192,416	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	1,192,416	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引の相手方はいずれも信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、取締役会において承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、管理サポートセンターが契約の締結を行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前連結会計年度末(平成14年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

4. 販売の状況

(1) 営業形態別販売実績

(単位：千円)

営業形態	前中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
	売上高 (店舗数)	構成比(%)	売上高 (店舗数)	構成比(%)	売上高 (店舗数)	構成比(%)
ラ・ボエム (イタリアン料理)	1,799,190 (14)	29.4	1,801,504 (17)	28.4	3,663,071 (15)	29.4
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	920,796 (7)	15.0	807,714 (8)	12.7	1,816,890 (7)	14.6
モンsoonカフェ (東南アジア料理)	1,963,447 (10)	32.0	1,775,173 (11)	28.0	3,908,146 (10)	31.4
権八 (和食)	757,016 (2)	12.4	1,150,563 (4)	18.1	1,580,267 (3)	12.7
タブローズ (国際折衷料理)	634,332 (4)	10.3	662,880 (5)	10.5	1,287,673 (5)	10.4
その他	54,234 (1)	0.9	146,957 (2)	2.3	182,316 (2)	1.5
合計	6,129,017 (38)	100.0	6,344,794 (47)	100.0	12,438,366 (42)	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他に含まれるウェディング部門は店舗数に数えておりません。

(2) 所在地別販売実績

(単位：千円)

所在地	期別	前中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
		売上高 (店舗数)	構成比(%)	売上高 (店舗数)	構成比(%)	売上高 (店舗数)	構成比(%)
日本	東京都	4,966,308 (33)	81.0	5,299,530 (42)	83.5	10,134,327 (37)	81.5
	神奈川県	458,290 (2)	7.5	388,296 (2)	6.1	893,251 (2)	7.2
	千葉県	383,396 (1)	6.3	358,080 (1)	5.7	772,771 (1)	6.2
	小計	5,807,996 (36)	94.8	6,045,908 (45)	95.3	11,800,350 (40)	94.9
米	国	321,020 (2)	5.2	298,886 (2)	4.7	638,015 (2)	5.1
	合計	6,129,017 (38)	100.0	6,344,794 (47)	100.0	12,438,366 (42)	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 東京都に含まれるウェディング部門は店舗数に数えておりません。